



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	21,490	△8.7	513	223.7	△386	—	△1,329	—
27年12月期第3四半期	23,532	△0.8	158	△64.5	△446	—	△1,056	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △978百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △397百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△23.48	—
27年12月期第3四半期	△25.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	24,838	724	2.8
27年12月期	24,873	1,703	6.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 701百万円 27年12月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△7.9	1,140	230.9	40	—	△840	—	△14.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	56,641,458 株	27年12月期	56,641,458 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	24,552 株	27年12月期	23,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	56,617,216 株	27年12月期3Q	41,618,992 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国は緩やかな景気回復を維持しているものの、英国の欧州連合離脱問題や中国及び新興国経済の成長鈍化などのほか、大幅な円高による影響も継続していることから先行き不透な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外においては底堅く需要が推移しているものの、国内における生産の減少により前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高214億9千万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益5億1千3百万円（前年同四半期比223.7%増）、経常損失3億8千6百万円（前年同四半期は経常損失4億4千6百万円）となり、特別損失に独禁法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、13億2千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億5千6百万円）となりました。

（セグメントの業績）

コンデンサ事業におきましては、欧米車載関連顧客への販売が引き続き堅調に推移し、車載関連向け耐振動製品及び大口製品品の付加価値品が拡大しているものの、民生関連の需要減少や特に円高の影響により連結売上高93億8千2百万円（前年同四半期比8.4%減）、連結営業利益10億2千8百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

コスト面におきましては、海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減が予定より効果があらわれており、更なるコスト低減を図ってまいります。

また、来年度からの欧州電装メーカーの新規受注が確定したことに加え、既に量産を開始し重点市場である車載向けに需要が拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を来期早々から実施し、高付加価値の製品群の拡販に努め、経営資源をコンデンサ事業に集中させ事業の収益拡大を進めてまいります。更に、今後も車載関連需要の成長が見込まれる中国市場での積極的な需要の取り込み、コスト競争力の強化とサプライチェーンの強化を図るため、車載電装、産業機器向けアルミ電解コンデンサの生産拠点を中国に合弁で設立する資本業務提携に関する基本合意を南通江海電容器股份有限公司と締結いたしました。（本日公表いたしました「資本業務提携に関する基本合意書の締結及び第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください）

これにより、当社グループの利益拡大及び第三者割当増資による財務体質の強化を図り、グローバル企業として中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

プリント回路事業におきましては、海外における車の生産増加及び車載関連顧客の地産地消強化の背景もあり海外工場における受注は増加しているものの、日本国内における自動車生産の影響などにより、連結売上高は120億3千万円（前年同四半期比8.9%減）、連結営業損失5億5千1百万円（前年同四半期は連結営業損失9億5千3百万円）となりました。

コスト面におきましては、国内において前年ピーク人員の20%を削減したほか、国内外工場の合理化・生産性改善施策の実行及び海外工場の生産性改善と合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減により、前年同期に比べ4億1百万円改善してきております。

また、自動車における安全・快適性の追求から搭載が増加している安全運転支援機能や電装化対応並びにパワートレイン系・EV・ハイブリッド向け基板のほか産業機器・医療機器向け製品に注力するとともに、国内において価格競争の激化しているビルドアップ配線板のうち特に採算性の低い製品の受注削減を開始しており、これを確実に進行させるほか、これにともない国内人員削減を図ることにより、国内工場の付加価値の高い生産分野への絞り込みと海外工場における量産工場としての位置づけを明確にした諸施策を実行し収益の改善を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が8億9千2百万円増加し、固定資産が9億2千7百万円減少した結果、248億3千8百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少7億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加14億2千9百万円、有形固定資産の減少8億6千6百万円によるものであります。

〔負債及び純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が52億7千7百万円減少し、固定負債が62億2千1百万円増加した結果、241億1千4百万円となりました。この主な要因は借入金の増加14億6千2百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し、7億2千4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の6.8%から2.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年8月23日に公表しました平成28年12月期連結業績予想を修正しております。
詳しくは、本日(平成28年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケートローン方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839	2,128
受取手形及び売掛金	5,814	7,244
商品及び製品	2,231	2,244
仕掛品	1,655	1,565
原材料及び貯蔵品	1,686	1,626
その他	533	843
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,751	15,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,111	3,114
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,286
土地	2,173	2,162
建設仮勘定	405	114
その他（純額）	1,235	1,076
有形固定資産合計	9,620	8,753
無形固定資産	129	122
投資その他の資産		
投資有価証券	93	79
その他	279	239
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	371	317
固定資産合計	10,122	9,194
資産合計	24,873	24,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566	4,962
短期借入金	5,915	4,631
1年内返済予定の長期借入金	3,907	582
未払法人税等	139	121
引当金	—	73
その他	1,369	1,248
流動負債合計	16,898	11,621
固定負債		
長期借入金	3,877	9,949
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付に係る負債	1,279	1,248
その他	972	1,162
固定負債合計	6,272	12,493
負債合計	23,170	24,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△2,424	△3,753
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,581	252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	5
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	301	310
為替換算調整勘定	△223	123
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	98	449
新株予約権	23	23
純資産合計	1,703	724
負債純資産合計	24,873	24,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,532	21,490
売上原価	21,036	18,766
売上総利益	2,495	2,723
販売費及び一般管理費	2,337	2,209
営業利益	158	513
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	47	16
その他	31	9
営業外収益合計	82	29
営業外費用		
支払利息	497	557
支払手数料	67	226
その他	122	145
営業外費用合計	687	929
経常損失(△)	△446	△386
特別利益		
固定資産処分益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	5	1
独占禁止法関連損失	464	778
特別損失合計	469	779
税金等調整前四半期純損失(△)	△914	△1,163
法人税、住民税及び事業税	131	153
法人税等調整額	10	11
法人税等合計	141	165
四半期純損失(△)	△1,056	△1,329
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,056	△1,329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,056	△1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△10
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	631	347
退職給付に係る調整額	13	8
その他の包括利益合計	658	350
四半期包括利益	△397	△978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△397	△978
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,244	13,209	79	23,532	—	23,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,244	13,209	79	23,532	—	23,532
セグメント利益又は損失(△)	1,074	△953	37	158	—	158

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,382	12,030	77	21,490	—	21,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,382	12,030	77	21,490	—	21,490
セグメント利益又は損失(△)	1,028	△551	36	513	—	513

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本業務提携に関する基本合意書の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、南通江海電容器股份有限公司（以下「南通江海電容器」という。）との資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）に関する基本合意書の締結及び南通江海電容器を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という。）について決議いたしました。

1. 資本業務提携及び第三者割当増資の目的並びにその理由

本資本業務提携の目的は、車載電装、産業機器向け高性能・高品質のアルミ電解コンデンサの生産拠点を中国に合弁で設立し、相手方の有する経営資源を有効活用しお互いの事業を補完していくことにより、両社の事業を拡大させるとともに当社グループの利益拡大を図り、グローバル企業として企業価値を向上させることにあります。

そこで、当社及び南通江海電容器との間で平成28年11月11日に資本業務提携に関する基本合意書を締結するとともに、業務提携の効果をより確実なものとする事並びに当社グループの財務状況に鑑み当社の財務体質の強化を図るため、本第三者割当を行うことといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、南通江海電容器を割当先として当社の普通株式11,494,000株（本第三者割当後の総議決権数に対する割合16.89%、発行済株式総数に対する割合16.87%）を発行し、南通江海電容器は発行される新株式のすべてを引き受け、当社の主要株主に該当することが見込まれます。

(2) 業務提携の内容

当社は、南通江海電容器と中国における車載及び産業機器向け高性能・高品質のアルミ電解コンデンサの生産・販売を目的とした合弁会社の設立を前提とした業務提携に関し基本合意をしております。

なお、業務提携の具体的な内容については今後両社で協議を行い、平成28年11月29日に資本業務提携契約を締結する予定ですが、詳細については当該資本業務提携契約の締結を決定次第速やかに開示致します。

3. 第三者割当増資の内容

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 11,494,000株
(2) 発行価額	1株につき 87円
(3) 発行価額の総額	999,978,000円
(4) 資本組入額	499,989,000円（1株につき 43.5円）
(5) 払込期日	平成28年12月15日
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により南通江海電容器に全株式を割り当てる。
(7) 資金の使途	車載市場向けに需要が拡大している導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ及び表面実装タイプ耐振動大形アルミ電解コンデンサや回生エネルギー・通信インフラ等向けに需要が拡大している電気二重層コンデンサの受注に対応するための増産設備投資の一部に充当する予定です。